

第2回政策フォーラム

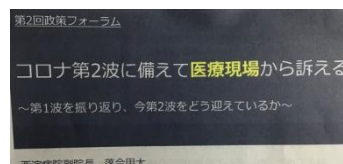
昨日 22 日午後、「コロナ禍を乗り越え、希望ある未来を切り拓こう～アベ政治でも維新政治でもない、新しい政治を～第2回政策フォーラム」がターネンビルで開催され、傍聴させてもらった。

今回のテーマは「日本と大阪の政治、『都構想と住民投票』」。まず木戸衛一・大阪大教授が「揺らぐ日本の民主主義ードイツと比較して日本の政治を考える」というテーマで問題提起した。最初に紹介されたメルケル首相の発言「開かれた民主主義のもとでは、政治において下される決定の透明性を確保し、説明を尽くすことが必要」は、大阪維新の会が強行しようとしている住民投票、民主主義のあり方を考えるうえで示唆に富む。



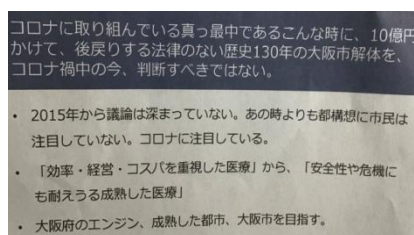
木戸教授の問題提起に対し、野党の皆さんから感想を交えて、日本の民主主義と立憲主義、アベ政治と野党共闘などについてコメントされた。そのなかで、コロナ禍で強行されようとしている住民投票は、いったん議会で協定書を議決すると必ず実施しなくてはならない。新型コロナ感染が拡大して「赤信号」が点灯しても住民投票を強行するというが、地域の人たちが担う投票所管理、自治体職員による開票作業などできるのか、という疑問も投げかけられた。

次に、西淀病院の落合甲太・副院長が医療現場から問題を提起した。西淀病院は西淀川区にある救急病院の一つで、全 218 床(急性期病棟 108 床)の都市型中小規模病院である。コロナ患者を受け入れる病院ではないが、コロナ第一波の頃、実際はコロナの重症患者を受け入れていた。



いまは第二波真っ最中である。重症は現場感覚でも増えており、まず第二波をきっちり抑え込む。コロナ禍で病院経営は苦しく、国の第1次・第2次補正予算を早く大阪で運用してほしい。大阪府・大阪市として対応が間に合っていない。地方自治体としての独自の保障を検討してほしい。

コロナ後の医療の世界について。直接命にかかわる医療は、普段から余裕を持たせておく。「無駄を省く」という考えからくる都構想は、コロナ後に合わない。ポストコロナに向けて、第一波を総括し、第二波と格闘し、インフルエンザとタッグを組んでやってくるかもしれない第三波にむけて、みんなで力を合わせて乗り越えたい。「都構想賛成」の人も含めて、お願いだから今はやめてほしい。



(2020年8月23日)